

全国知事会 重症化予防ワーキングチームについて

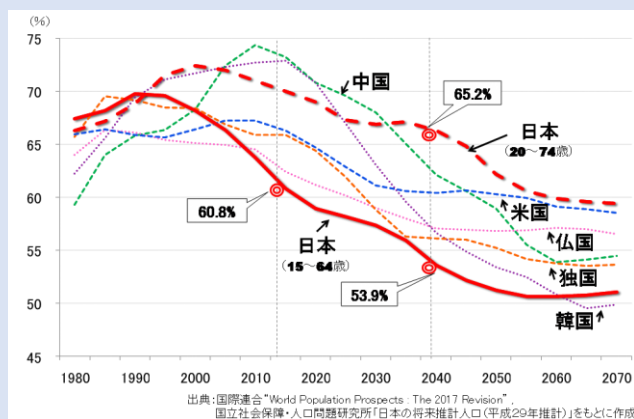
埼玉県健康長寿課

令和2年2月5日

「健康立国宣言」とりまとめの背景

- 少子化による現役世代の減少。2025年には団塊の世代が全て後期高齢者に。
生産年齢人口（15～64歳）の割合は、**2040年頃には世界の主要国の中で最低水準**に（図表1、赤実線）。
一方、20～74歳を生産年齢人口と捉えたと（同、赤点線）、主要国上位に。
- 医療費は50代を過ぎて急速に増加**しており、今後高齢化が見込まれる我が国においては、**さらなる医療費の増大**が見込まれる（図表2）。
- 医療・介護給付費は、2018年度に対し、**2025年度に約1.3倍に、2040年度には約1.9倍にも増大する**との試算もある（図表3）。

（図表1）生産年齢人口の推移

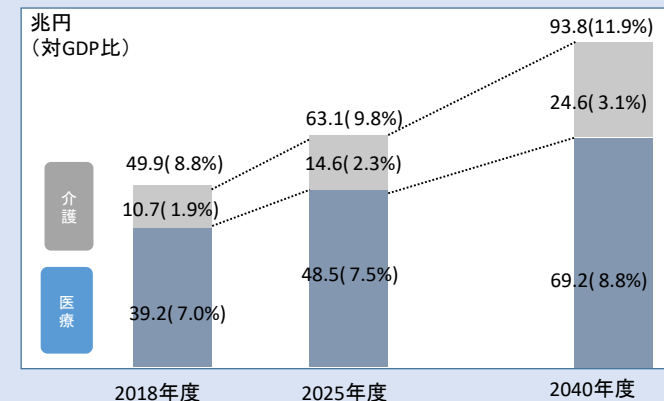


（出典）埼玉県資料より作成

（図表2）年齢階級別一人当たり医療費（年額）



（図表3）医療・介護給付費の見通し



- 社会保障制度の持続可能性そのものが課題**となる中、**QOLの向上を図りつつ社会保障に係る負担を軽減し**、あわせて社会保障制度を**「支える力」を強く**する施策の強力な推進が必要。

全国知事会では、「行動する知事会」として、平成30年7月に「健康立国宣言」を決議。

（出典）全国知事会 作成資料

○全国知事会では、「健康立国宣言」に基づき、

- ①「持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議」における議論と、
- ②先進・優良事例の横展開の取組をスタート。

①持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議

○社会保障制度等に造詣の深い有識者を招き、持続可能な社会保障制度の構築に向けて幅広い視点から検討・議論（平成30年8月から、全7回延べ14人の有識者を招いた）

②先進・優良事例の横展開の取組

○地方においては、それぞれの地域の実情を踏まえて、工夫を凝らした取組を実施

○全21ワーキングチーム（WT）を立ち上げ、横展開を進めるとともに、お互いにアドバイスなどを行い合いながら取組を深化

健康づくり分野 5 WT、地域包括ケアシステム分野 9 WT

次世代育成支援・女性活躍促進分野 6 WT、その他 1 WT

○WTでは、取組を進めるにあたっての重要なポイントや視点を「主な取組のポイント」として整理。
これに基づき、横展開の進捗を確認

健康づくり分野

健康づくりプロジェクトWT
(リーダー：神奈川県)
(構成団体44)

インセンティブを活用した
健康づくりWT
(リーダー：静岡県)
(構成団体40)

運動習慣・食生活の改善WT
(リーダー：新潟県)
(構成団体40)

特定健診・がん検診の
受診率向上WT
(リーダー：栃木県)
(構成団体39)

重症化予防WT
(リーダー：埼玉県)
(構成団体41)

次世代育成支援・
女性活躍促進分野

結婚の希望を叶えるWT
(リーダー：山口県)
(構成団体40)

妊娠・出産の希望を
叶えるWT
(リーダー：滋賀県)
(構成団体37)

子育てにかかる
経済的負担の軽減WT
(リーダー：鳥取県)
(構成団体35)

仕事と子育ての両立支援WT
(リーダー：新潟県)
(構成団体36)

女性の活躍促進WT
(リーダー：山形県)
(構成団体36)

すべての子どもが夢を
はぐくむことができる
社会づくりWT
(リーダー：広島県)
(構成団体38)

地域包括ケアシステム分野

高齢者の社会参加WT
(リーダー：長野県)
(構成団体37)

効果的な介護予防WT
(リーダー：大分県)
(構成団体38)

多様な福祉サービスの
提供WT
(リーダー：富山県)
(構成団体36)

認知症対策WT
(リーダー：熊本県)
(構成団体37)

地域医療構想実現WT
(リーダー：埼玉県)
(構成団体41)

地域医療の担い手確保WT
(リーダー：徳島県)
(構成団体38)

医薬品の適正使用の推進WT
(リーダー：高知県)
(構成団体42)

在宅医療・介護連携推進WT
(リーダー：高知県)
(構成団体42)

介護人材の確保WT
(リーダー：群馬県)
(構成団体43)

その他分野

データ解析の活用事例WT
(リーダー：栃木県)
(構成団体38)

令和元年7月10時点
合計 21チーム
(延べ818団体)

3チームについては、先行WTと位置づけ、平成30年10月から議論開始

全国知事会 重症化予防ワーキングチーム ④ これまでの検討状況

平成30年10月9日 第1回重症化予防ワーキングチーム会議

平成30年11月9日 「健康立国」の実現に向けた提言(中間とりまとめ)
各ワーキングチームの検討を踏まえ、提言を中間とりまとめ

平成31年4月3日 「健康立国」の実現に向けて(最終とりまとめ)

令和元年6月3日 ①第9回 持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議
有識者からワーキングチームの取組に対する助言等

(1) 津下 一代 先生 (あいち健康の森健康科学総合センター センター長)

(2) 岡村 智教 先生 (慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学 教授)

②第1回 持続可能な社会保障制度の構築に向けた国と地方の意見交換会
出席者:厚生労働省、経済産業省、各都道府県

令和元年9月10日 ①第2回重症化予防ワーキングチーム会議

②第2回 持続可能な社会保障制度の構築に向けた国と地方の意見交換会
出席者:厚生労働省、経済産業省、内閣府、総務省、各都道府県



重症化予防ワーキングチームを始めとする全21チームでの議論を踏まえて、
【「健康立国」の実現に向けて】を全国知事会でとりまとめ（平成31年4月3日）

「健康立国」の実現に向けて（重症化予防の部分抜粋）

5. 重症化予防（リーダー：埼玉県）

糖尿病性腎症になり人工透析が必要な状態になると、日常生活が大きく制限されQOLの低下を招くこととなることから、こうした事態を少しでも回避するため、若い世代や無関心層も含めたアプローチを進めるなど健康づくり・重症化予防の取組を強化すべきである。

現在、WTでは、重症化予防の取組のポイントとなると考えられる受診勧奨、保健指導のマンパワー確保策（外部委託含む）、効果的な関係機関との連携手法、より成果を追求するための進捗管理・評価手法を中心に、取組の共有を34都道府県参加のもと進めたところ、糖尿病専門家派遣による人材育成や民間事業者と連携した保健指導の実施など、保健指導等のマンパワーの質的・量的確保に向けた取組については参加している全都道府県がそれぞれ各地域の実情に沿って実施することが予定されるなどの横展開の成果がみられている。

こうした取組は改革工程表に掲げられている糖尿病等の生活習慣病や慢性腎臓病の予防の推進、無関心層や健診の機会が少ない層への啓発等の推進に資するものである。このため、改革工程表に掲げられた項目をより効果的に実行する観点からも、WTの取組を加速化させることが重要であり、あわせて、国に対しては以下を求めている。

検討結果 1 国に求める事項

糖尿病性腎症になり人工透析が必要な状態になると、日常生活が大きく制限されQOLの低下を招くこととなることから、こうした事態を少しでも回避するため、若い世代や無関心層も含めたアプローチを進めることが重要である。



国に求める事項

- (1) 糖尿病が重症化した際の合併症について、その深刻な症状を始め**治療の継続や定期検査の重要性**などについて**啓発活動を強化**
- (2) **保健師等の人材確保等に対する支援**とともに、講師派遣や効果的な**保健指導力向上のためのスキルアップ研修を実施**。
全保険者への**財政的な支援等を拡充**。**ヘルスケア産業の育成支援など民間委託の推進を後押し**
- (3) 受診勧奨や保健指導の**QOLへの寄与度と医療費抑制効果の全国共通の算出方法を考案し可視化**

検討結果2 取組の横展開

各WTで、取組を進めるにあたっての重要なポイントや視点を「主な横展開のポイント」として整理し、これに基づき具体的な論点を整理した上で議論を進めるとともに、横展開の取組の進捗を確認した。

WTで得た他県の取組を参考に、「新規・拡充した都道府県数」、「将来的に実施を検討する都道府県数」を下の表に整理した。

重症化予防WT 主な横展開のポイント（R1.9.6現在）	新規・ 拡充	将来的 に検討	既に 実施中	計
○受診勧奨、保健指導等のマンパワーの質的・量的確保				
－資質向上研修会の開催、専門家派遣による人材育成、民間事業者の活用	11	7	24	42／42
○より住民に健康への意識を高めてもらう（事業参加者の増加）				
－広報（糖尿病の恐ろしさを周知、特定健診受診の必要性啓発）	6	8	28	42／42
○より効果的な対応をするための関係部署、関係機関との連携				
－庁内関係部署との連携、医師会、糖尿病対策推進会議、保険者協議会、国保連合会との連携	6	16	20	42／42
－かかりつけ医と専門医等との連携、保険者とかかりつけ医との連携	11	20	11	42／42
○より成果を追求するための進捗管理、評価				
－対象者数・介入者数・医療機関受診者数により、介入率や医療機関受診率による評価	4	12	24	40／42
－学識者による医療費削減額の算出作業	2	10	3	15／42

注：ポイントについては主要なものを抜粋。平成31年度予算で新規もしくは拡充する項目がある都道府県数を「新規・拡充」、それ以外の都道府県のうち将来的に検討する項目がある都道府県数を「将来的に検討」、それ以外で継続して実施している都道府県数を「既に実施中」としている。

検討結果 3 重症化予防WT事例集の作成 (33事例)

都道府県名	事業名	スライド
岩手県	糖尿病性腎症重症化予防事業	1
山形県	糖尿病及び慢性腎臓病重症化予防事業	2
栃木県	糖尿病重症化予防事業	3
埼玉県	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	4
千葉県	千葉県糖尿病性腎症重症化予防事業	5
富山県	生活習慣改善ヘルスアップ事業(健康合宿)	6
	富山県透析患者等発生予防推進事業	7
石川県	いしかわ糖尿病重症化予防ネットワーク事業	8
福井県	糖尿病重症化予防対策事業	9
山梨県	重症化予防(糖尿病重症化・CKD予防対策)事業	10
長野県	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	11
岐阜県	糖尿病性腎症重症化予防プログラム推進事業	12
静岡県	重症化予防対策事業	13
三重県	糖尿病発症予防対策事業	14
京都府	糖尿病重症化予防対策事業	15
大阪府	糖尿病の予防・重症化予防の取組	16
	糖尿病性腎症重症化予防アドバイザー事業	17

都道府県名	事業名	スライド
兵庫県	糖尿病性腎症重症化予防事業	18
鳥取県	糖尿病性腎臓病重症化予防の取組み	19
広島県	糖尿病性腎症重症化予防事業	20
山口県	糖尿病性腎症重症化予防事業	21
徳島県	糖尿病地域医療連携体制整備事業	22
香川県	糖尿病性腎症等重症化予防対策事業	23
	糖尿病ワースト上位脱出事業(小児生活習慣病予防健診)	24
愛媛県	愛媛県糖尿病性腎症重症化予防プログラム中間報告会	25
高知県	糖尿病性腎症重症化予防対策事業	26
福岡県	糖尿病性腎症重症化予防の取組み	27
佐賀県	ストップ糖尿病対策事業	28
長崎県	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	29
熊本県	糖尿病性腎症重症化予防の取組み	30
大分県	糖尿病性腎臓病重症化予防事業	31
宮崎県	糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防の取組	32
鹿児島県	糖尿病重症化予防対策事業	33

ご清聴ありがとうございました。

